2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社中村超硬	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6166	URL	https://www.nakamura-gp.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役会長	（氏名）	井上　誠
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役管理本部長	（氏名）	田植　啓之　　(TEL) 072-274-0007
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	588	△58.4	△158	―	△156	―	△194	―
2026年３月期中間期	1,414	△7.4	△47	―	1	―	189	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△193百万円（　―%）　2026年３月期中間期　189百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△17.61	―
2026年３月期中間期	17.17	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,352	849	62.5
2026年３月期	1,711	1,098	63.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　844百万円　2026年３月期　1,093百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△53.0	△160	―	△160	―	△230	―	△20.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社　（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,020,900株	2026年３月期	11,020,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1株	2026年３月期	1株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,020,899株	2026年３月期中間期	11,020,899株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等の注記） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、政府の各種経済対策の効果もあり、緩やかな回復基調を維持しました。一方で中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安、石油由来製品のサプライチェーンの混乱や、インフレの継続と金利上昇等の影響を受け、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界経済においても、欧米では中東情勢の影響を受けつつも堅調に推移した一方で、中国経済は長引く不動産不況を背景に低迷を続けており、経済成長にも減速が見えており地域間で差異が見られます。中東情勢や日中関係の悪化をはじめとした地政学リスクの高止まりや、米国をはじめとした各国の通商・金融政策の変動も予測され、わが国経済を取り巻く情勢は予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、特殊精密機器事業においては、自動車部品メーカーへの販売拡大や、半導体製造分野での顧客開拓が進捗したとともに、既存顧客への新規アイテムの販売が順調に増加したことにより、受注・売上が好調に推移いたしました。また、Ｄ－Ｎｅｘｔ事業においては、国内顧客への販売は伸び悩んだものの、海外顧客への販売が順調に伸長しており受注・売上が好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は588百万円（前年同期比58.4%減）、営業損失は158百万円（前年同期は47百万円の営業損失）、経常損失は156百万円（前年同期は1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は194百万円（前年同期は189百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。前連結会計年度において、日本ノズル株式会社の全株式を売却し連結の範囲から除外したこと、ならびに江蘇三超社との国際仲裁における仲裁中間判断に基づき、受領済契約対価の収益未計上部分等を特別利益に計上したこと等の影響により、前年同期との比較において減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、厳しい事業環境が継続している状況において、これまで取り組んできた自動車部品メーカーへの耐摩耗工具・部品や、半導体製造工程で使用されるコレット等の精密部品の販売が堅調に推移したとともに、前年から本格的な量産販売が開始された新規アイテムである新素材で製作した実装機用ノズルの売上が順調に伸長いたしました。また、同事業の収益力強化のため、付加価値の高い超精密部品の受注・販売に重点を置いた営業活動を展開いたしました。

これらの結果、売上高は438百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期は27百万円のセグメント損失）となりました。

②　Ｄ―Ｎｅｘｔ事業

Ｄ－Ｎｅｘｔ事業については、国内大手顧客の工場稼働率低下の影響を受け、国内向けダイヤモンドワイヤの販売は低調に推移いたしましたが、これまで取り組んできた海外における顧客開拓の進捗により、海外顧客への販売が大きく伸長したため、受注・売上ともに好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は147百万円（前年同期比35.1%増）、セグメント損失は55百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。

③　マテリアルサイエンス事業

2026年４月１日にＺｅｏ　Ｎｅｘｔ株式会社に事業移管し、体制を大幅に強化の上で新規事業として早期事業化を目指すナノサイズゼオライトについては、一部の用途分野において正式採用が進みましたが、販売数量は少量にとどまりました。量産期待値の高い金属イオン吸着や、ガス吸着用途、分離膜用途や電子部品封止剤用途等の各用途分野においては顧客やエンドユーザーにおける正式採用に向けた評価が継続しております。

これらの結果、売上高は3百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント損失は93百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産

仮差押執行に伴い仮差押預金が300百万円増加したものの、現金及び預金が668百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ358百万円減少し1,352百万円となりました。

②　負債

未払金が115百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ110百万円減少し502百万円となりました。

③　純資産

利益剰余金が249百万円減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ248百万円減少し849百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.5％（前連結会計年度末は63.9％）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ668百万円減少し、415百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって支出された資金は、595百万円（前年同期は169百万円の収入）となりました。

これは、仮差押に伴う支出300百万円、税金等調整前中間純損失194百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フローのうち未払金の減少額116百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって支出された資金は、13百万円（前年同期は56百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって支出された資金は、59百万円（前年同期は129百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額54百万円、リース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日付決算短信において公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,629	415,592
仮差押預金	－	300,000
受取手形及び売掛金	157,948	181,445
電子記録債権	27,802	38,996
商品及び製品	25,041	19,783
仕掛品	51,557	39,315
原材料及び貯蔵品	50,896	54,473
その他	35,021	29,824
流動資産合計	1,431,897	1,079,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,381	113,422
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	132,890	132,890
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	252,271	246,312
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
その他	26,855	26,591
投資その他の資産合計	26,855	26,591
固定資産合計	279,126	272,903
資産合計	1,711,024	1,352,334

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,856	36,601
契約負債	228	3,621
リース債務	10,686	10,767
未払法人税等	246	1,433
賞与引当金	26,131	28,275
未払金	140,720	24,909
その他	40,173	47,068
流動負債合計	259,044	152,677
固定負債		
リース債務	36,306	30,869
退職給付に係る負債	153,761	156,039
資産除去債務	43,247	43,523
長期未払金	119,374	119,374
繰延税金負債	1,199	248
固定負債合計	353,889	350,056
負債合計	612,934	502,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,096,953	847,808
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,106,953	857,807
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,527	△12,870
その他の包括利益累計額合計	△13,527	△12,870
新株予約権	4,664	4,664
非支配株主持分	－	－
純資産合計	1,098,090	849,601
負債純資産合計	1,711,024	1,352,334

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,414,202	588,559
売上原価	1,069,431	434,847
売上総利益	344,771	153,711
販売費及び一般管理費	391,928	311,967
営業損失（△）	△47,156	△158,255
営業外収益		
受取利息	723	316
受取配当金	30	－
助成金収入	21	－
為替差益	141	－
補助金収入	1,000	－
スクラップ売却益	1,906	2,817
原材料売却益	69,063	－
その他	1,403	187
営業外収益合計	74,289	3,321
営業外費用		
支払利息	23,747	864
為替差損	－	321
その他	1,729	0
営業外費用合計	25,477	1,186
経常利益又は経常損失（△）	1,655	△156,120
特別利益		
固定資産売却益	207,097	－
新株予約権戻入益	1,017	－
特別利益合計	208,115	－
特別損失		
固定資産除却損	25	33
減損損失	19,989	13,718
訴訟関連費用	3,798	24,713
特別損失合計	23,813	38,465
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	185,956	△194,586
法人税、住民税及び事業税	14,134	406
法人税等調整額	△17,388	△950
法人税等合計	△3,254	△544
中間純利益又は中間純損失（△）	189,210	△194,041
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	189,210	△194,041

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	189,210	△194,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	－
繰延ヘッジ損益	△394	－
為替換算調整勘定	511	657
その他の包括利益合計	76	657
中間包括利益	189,287	△193,383
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	189,287	△193,383
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	185,956	△194,586
減価償却費	108,555	5,959
受取利息及び受取配当金	△753	△316
助成金収入	△21	－
補助金収入	△1,000	－
支払利息	23,747	864
固定資産売却損益（△は益）	△207,097	－
固定資産除却損	25	33
減損損失	19,989	13,718
訴訟関連費用	3,798	24,713
未収消費税等の増減額（△は増加）	27,268	△4,405
売上債権の増減額（△は増加）	18,325	△34,592
棚卸資産の増減額（△は増加）	161,818	13,962
前渡金の増減額（△は増加）	△13,984	612
契約負債の増減額（△は減少）	△102,433	3,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△66,207	△4,331
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,676	2,143
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△11,049	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,645	2,278
その他	22,362	△101,023
小計	208,332	△271,576
利息及び配当金の受取額	753	316
利息の支払額	△23,676	△864
助成金の受取額	21	－
補助金の受取額	1,000	－
訴訟関連費用の支払額	△7	△22,950
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△17,256	△285
仮差押に伴う支出	－	△300,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,165	△595,360

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,699	△8,999
有形固定資産の除却による支出	△25	△33
無形固定資産の取得による支出	△495	△4,300
定期預金の預入による支出	△50,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,219	△13,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,658	－
配当金の支払額	－	△54,563
リース債務の返済による支出	△12,894	△5,355
その他	99	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,452	△59,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,423	576
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,083	△668,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,830	1,083,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,293,746	415,592

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	特殊精密機器事業	化学繊維用紡糸ノズル事業	Ｄ－Ｎｅｘｔ事業	マテリアルサイエンス事業	計	調整額（注）１（注）２	中間連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	361,898	940,321	108,951	3,031	1,414,202	－	1,414,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,713	1,199	－	－	3,913	△3,913	－
計	364,612	941,520	108,951	3,031	1,418,115	△3,913	1,414,202
セグメント利益又は損失(△)	△27,218	75,052	△62,420	△44,963	△59,550	12,393	△47,156

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

２　調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	特殊精密機器事業	化学繊維用紡糸ノズル事業	Ｄ－Ｎｅｘｔ事業	マテリアルサイエンス事業	計	調整額	合計額
減損損失	19,989	－	－	－	19,989	－	19,989

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	特殊精密機器事業	Ｄ－Ｎｅｘｔ事業	マテリアルサイエンス事業	計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	438,296	147,168	3,095	588,559	－	588,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,996	－	162	2,158	△2,158	－
計	440,293	147,168	3,257	590,718	△2,158	588,559
セグメント損失(△)	△9,001	△55,398	△93,856	△158,255	－	△158,255

（注）１　調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	特殊精密機器事業	Ｄ－Ｎｅｘｔ事業	マテリアルサイエンス事業	計	調整額(注)１	合計額
減損損失	2,095	3,566	6,784	12,446	1,271	13,718

（注）１　調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントの「化学繊維用紡糸ノズル事業」に区分されておりました日本ノズル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、第１四半期連結会計期間より「化学繊維用紡糸ノズル事業」の区分を廃止しております。